

資料1
2025.9.18

大学の国際化にかかるとる施策の最新状況

文部科学省高等教育局
参事官（国際担当）



文部科学省

目次

1. 高等教育の国際化に関する動向

- 留学モビリティの現状
- Global×Innovation人材育成フォーラムについて
- 閣議決定文書等に盛り込まれた高等教育局参事官（国際担当）付関連内容
- 共創のための留学モビリティ拡大の方向性

2. 令和8年度概算要求と施策の状況

- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業
- 大学の世界展開力強化事業
- 大学の国際化促進フォーラム
- 国際オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」

1. 高等教育の国際化に関する動向

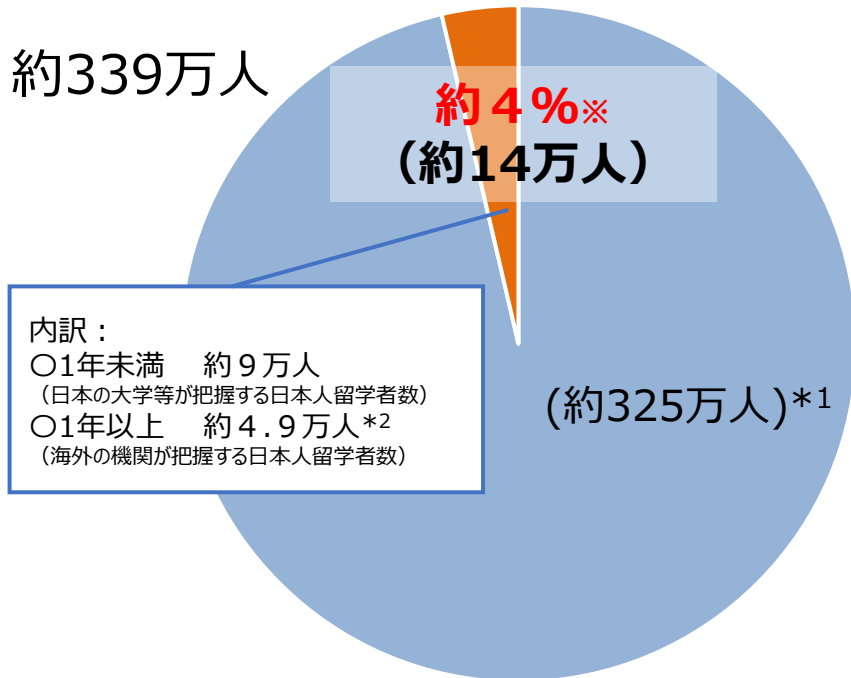
- 留学モビリティの現状
- Global×Innovation人材育成フォーラムについて
- 閣議決定文書等に盛り込まれた高等教育局参事官（国際担当）付関連内容
- 共創のための留学モビリティ拡大の方向性

留学モビリティの現状

○日本の大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）に在籍している日本人学生数に対して、単年度に高等教育機関に留学する日本人の数は**約4%**。また、日本の大学等に在籍している者のうち、外国人留学生の割合は**約6%**。

日本人の留学割合

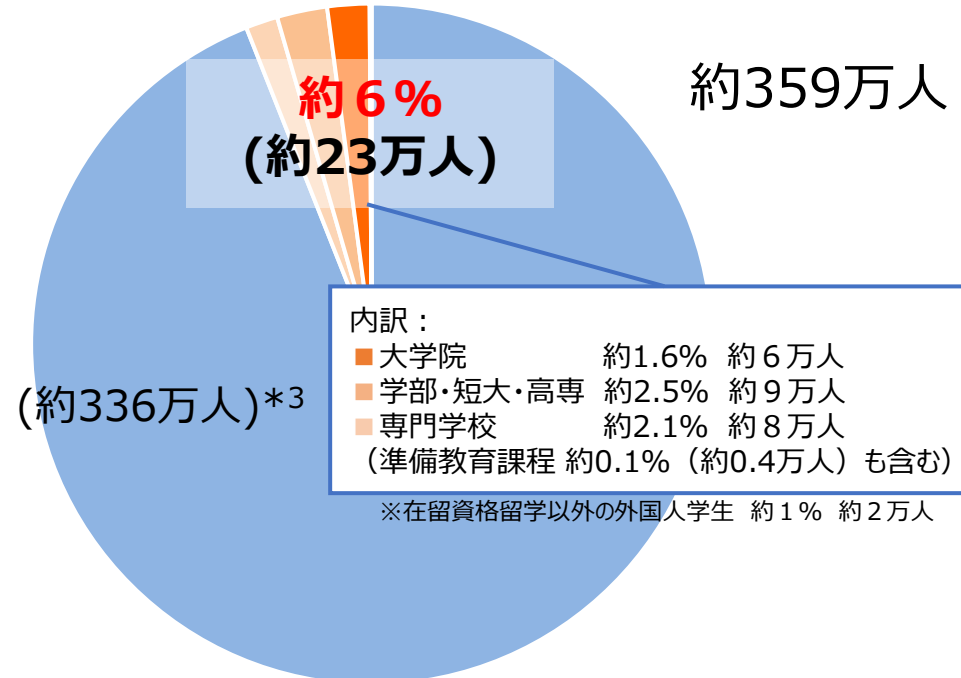
- : その年度に留学をしている日本人学生
- : その他の日本人学生



- *1 日本の高等教育機関在籍者数のうち日本人（約334万人）から、日本の大学等が把握する日本人留学生数のうち、1年未満の人数（約9万人）を除いた数。
*2 日本人の留学割合については、学校基本調査、日本学生支援機構による各調査、令和4（2022）年の「海外の機関が把握する日本人留学生数」を基に算出。

外国人留学生在籍割合

- : 外国人留学生
- : 外国人留学生以外の日本の高等教育機関に在籍している学生



- *3 日本の高等教育機関在籍者数（約359万人）から、外国人留学生（約23万人）及び在留資格留学以外の外国人学生（約2万人）を除いた数。

(出典) ※それぞれの詳細な数値については出典を御参照ください。
日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(令和6(2024)年度)
日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」(令和5(2023)年度)
文部科学省「日本人学生の海外留学状況」及び「外国人留学生在籍状況調査」について
(令和7(2025)年4月30日)
文部科学省「学校基本調査」(令和6(2024)年度)

Global×Innovation人材育成フォーラムについて

(令和6年6月18日 文部科学事務次官決定)

1 開催趣旨

○人口減少期において、企業等の価値向上につながる人的資本の拡充が求められる中で、G7 富山・金沢教育大臣会合（令和5年5月）において人的交流をコロナ禍前以上に拡大させることが合意されたほか、教育未来創造会議第二次提言（令和5年4月27日）においては、2033年までに「日本人学生の海外派遣者数を50万人」とすることとされた。この目標を達成し我が国の国際競争力向上に寄与するためには、伸び悩みが指摘される留学の裾野を広げることにより、社会や地域にイノベーションを起こすグローバル人材育成を加速するとともに、大学をはじめとする高等教育の国際通用性・競争力を強化することが求められる。社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる環境の整備等についてスピード感をもって対応できるよう、留学促進方策等の論点について、グローバル人材育成に係るステークホルダーが広く集い意見交換を行う。

2 検討事項

- (1) 留学機運を醸成するためにすべきこと
- (2) 安心して留学にチャレンジできる環境整備の在り方
- (3) その他目標達成に向けて留意すべき事項 ※外国人留学生の受入れについても意見を聴取

文部科学省ホームページへのリンク



Global×Innovation人材育成フォーラム

3 委員

小路 明善(○) アサヒグループホールディングス株式会社 会長
伊藤 公平 慶應義塾 塾長
大槻 祐依 株式会社 FinT 代表取締役
田中 明彦 独立行政法人国際協力機構 理事長
南場 智子 株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
日色 保 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社代表取締役社長
廣津留 すみれ ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、成蹊大学客員准教授、大分市教育委員

藤井 輝夫 東京大学 総長
Pezzotti Giuseppe 関西医科大学 学長特命教授 医工学センター センター長
前川 明範 京都府教育委員会 教育長
正宗 エリザベス 株式会社アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役
吉岡 知哉 独立行政法人日本学生支援機構 理事長

【オブザーバー】

伊藤 学司 文部科学省 高等教育局長
茂里 毅 文部科学省 総合教育政策局長
藤木 俊光 経済産業省 経済産業政策局長

(敬称略)
○…座長

4 スケジュール

<令和6年>

7月5日 第1回 キックオフ
7月30日 第2回 ヒアリング、議論
8月6日 第3回 ヒアリング、議論
8月30日 第4回 中間まとめ
11月18日 留学応援イベント開催

<令和7年>

1月8日 第5回 議論
5月20日 第6回 ヒアリング、議論
6月24日 第7回 最終まとめ

Global×Innovation人材育成フォーラム 最終まとめ（概要）

～未来を創造し担う若者たちが世界に羽ばたける留学環境とチャンス～（令和7年6月30日）

前文

- 日本の若者の留学の現状や大学等の外国人留学生の比率は、主要国と比較しても明らかに不十分。
- 機会の不均衡や経済的要因、制度・構造的要因、また留学の評価についての社会的認知の不足等が障壁。留学モビリティを促進することに全力を上げることが必要。
- 大学等が国際ゲートウェイとしての役割を果たし、グローバルな視点を持ち日本と世界をけん引するリーダーやイノベーション人材を輩出することを目指すなど、産学官がすべきことについて、本フォーラムの決意の具体的内容を以下に記す。

1. 日本人の海外派遣

【若者の多様な成長を支える留学機会の提供】

- 中学校や高等学校等段階から、多様な国際経験の機会に誰もがアクセスできるよう地方公共団体・学校関係者に求める。
- 留学の有無に関わらず国内にしながら国際経験が積める体制の構築を進めるべき。

【留学の機運醸成】

- 留学経験が評価されるという認知を社会全体で向上。特に産業界に、留学の成果を積極的に評価するメッセージを期待。
- 教師や保護者等の認知度を高めることでこうした認識を共有することが不可欠。
- 早期から世界の多様性等を体感できる機会として、外国人留学生・外国人教員と接する機会、姉妹都市との交流機会の活用を推奨。

【経済的支援】

- 学部学生や高校生等：できる限り多くの学生・生徒に留学に挑める環境とサポートが必要。
 - ・ 高校生等...地方・地域の状況に関わらず海外へ渡航できるよう、経済的支援の抜本的な充実が求められる。
 - ・ 学部学生等...協定派遣や学位取得目的の海外留学に関する給付型奨学金の大幅拡充が必要。
- 大学院生：世界トップレベルの研究者等と切磋琢磨し、人的ネットワークの構築や「総合知」にも繋がる学びを支援。
 - ・ 1年以上の期間にわたるもの等、本格的な留学に対して給付型奨学金を特に重点的に支給すべき。
- 「トビタテ！留学JAPAN」をはじめとする民間企業・団体等からの支援は、引き続き継続・拡充が望ましい。

2. 優秀な外国人留学生の受入れ

【優秀な外国人留学生の呼び込み及び国内への定着促進】

<高等教育段階>

- 多様な国・地域から優秀な外国人留学生を受け入れることが重要。現状では、特定の国・地域からの比率が高く多様性確保という観点からは課題がある。
- 大学等が国際ゲートウェイとなって優秀な外国人留学生を受け入れ、卒業後に地域の中核となる企業や地方公共団体等において、その強みを活かしながら活躍する事例も見られており、今後、特に地方大学等における優秀な外国人留学生の受入れ及び地域への定着促進は益々重要となる。

<初等中等教育段階>

- 短期の交流を目的としたものが多いが、日本人児童生徒にとっても国際交流の機会となる。外国人留学生の受入れ体制や日本語指導体制の整備を支援していくことが重要。
- 外国人研究者や企業で働く外国人にとっては、日本に家族を連れていきたいと思えることも大切であり、そのためにも子供の教育環境の整備が不可欠。

3. 大学等の国際化

【留学モビリティ拡大・大学等の国際化を支える環境・体制整備】

- 初等中等教育段階の国際交流について全国で取り組めるよう政府が集中的に支援すべき。
- 大学等において留年や休学することなく留学できる環境を実現することが急務。
- 国際的な交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保を進めることが必要。
- 留学固有の特別な支援の提供に適正な対価を求めることは大学経営上必要なことであり、大学等は、外国人留学生の授業料の増額や手数料の徴収等により、持続的・安定的な学内国際体制の自律的構築に努めるべき。
- 留学が不利益にならない採用活動の展開等について、産学官が速やかな改善に取り組むべき。
- 大学等において、外国人留学生が魅力を感じる日本人学生との多文化共修の場や生活環境の充実が不可欠。
- 大学等が自ら、迅速な意思決定のためのプロセスの見直しと決定事項を具現化させるためのガバナンスの在り方について検討を行い、国際化を進めることに学長が強いリーダーシップを発揮することが必要。

令和7年度閣議決定文書等に盛り込まれた高等局参事官（国際担当）付関連内容（抜粋）

● 経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現 3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加 (4) 先端科学技術の推進

- G7を始め同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など戦略的な国際連携を推進する。
- 成長分野における大学学部・高専学科の再編及び高専の新設、先端技術に対応した人材育成[※]の高度化・国際化を始め、大学・高専・専門学校の機能を強化する。
※統計人材の育成を含む。

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現 2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針 (3) 公教育の再生・研究活動の活性化

- 急激な少子化の進行や地域の人口・産業構造の変化を見据え、高等教育へのアクセスを確保しつつ国公私を通じた大学の連携、再編・統合による機能強化や縮小・撤退による規模の適正化を進めるとともに、教育の質の高度化を進める。高等教育費の負担軽減に向け、拡充された修学支援新制度や授業料後払い制度を着実に実施するとともに、民間資金を活用した支援の拡充など、必要な検討を進める。日本人海外留学者年間50万人・外国人留学生受入れ年間40万人目標の実現に向け、官民一体での支援策の戦略的活用に取り組む。

※目標の実現に当たっては、外国人留学生の出身国・地域の多様性に留意する。

● 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版(令和7年6月13日閣議決定)

VI. 人への投資・多様な人材の活躍推進

2. 多様な人材の活躍推進

(6) 留学モビリティの拡大、教育の国際化

- 我が国の成長をけん引する人材を育成するため、初等中等教育段階からの国際交流の促進、官民一体となった留学のための奨学金等の戦略的活用や、多様で優秀な外国人留学生の誘致及び国内定着に取り組む。加えて、留学モビリティ（日本人の派遣及び外国人留学生の受入れの一体的な推進）の拡大のため、多文化共修環境の構築や質保証を伴った大学間交流の強化に取り組む。

<本実行計画において設定している目標値>

- 2033年までに、日本人の海外留学派遣を年間50万人に拡大する。
- 2033年までに、外国人留学生受入れを年間40万人に拡大し、かつ、国内就職率を6割（国内進学者を除く。）に引き上げる。（VI. 2. (6) 留学モビリティの拡大、教育の国際化）
- 進捗状況：
日本人の海外留学派遣は2022年のOECD「Education at a Glance」等及び2023年度の日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」によれば年間136,048人（前年比38,191人増加）。
外国人留学生受入れは、2024年度は年間336,708人（前年度比57,434人増加）。
外国人の国内就職率は、2023年度51.6%（2022年度は53.3%）。

令和7年度閣議決定文書等に盛り込まれた高等局参事官（国際担当）付関連内容（抜粋）

●統合イノベーション戦略2025(令和7年6月6日閣議決定)

1. 第6期基本計画の総仕上げとしての取組の加速 (2) 知の基盤(研究力)と人材育成の強化

⑤創造的で多様な人材の育成、教育の充実と活躍促進に向けた産学官での取組強化

・官民協働による「トビタテ! 留学 JAPAN」を始めとする社会全体で高等学校・高等教育段階の海外留学を後押しする取組の促進や、国際科学コンテストへの派遣、大学等による特別な教育プログラムの提供等、優れた才能ある子供が国内外で切磋琢磨する機会の充実、企業等が参画して子供に多様な学びを提供するエコシステムの構築等に産業界の協力も得ながら取組み、随時政策にフィードバックしていく。

3. 第7期基本計画に向けた議論も踏まえた取組の推進 (2) 研究力の強化、人材の育成・確保

③国際頭脳循環、研究の国際化の推進

・昨今の国際情勢の変化も踏まえつつ、米国や欧州を始めとする各国・地域からの優秀な研究者・留学生の積極的な呼び込みや、日本の研究者等が海外研さんに専念できる支援・環境整備を行うことにより、我が国の研究力の強化に向けた国際頭脳循環を促進していく。また、同盟国・同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウス等との連携等を通じて戦略的な協働を進める。

●地方創生2.0基本構想(令和7年6月13日閣議決定)

本文

第3章 地方創生2.0の起動 6. 政策パッケージ (1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

④多様な人々が活躍する地域社会の実現 iv. 地域における多文化共生の推進 2. 重点的な取組(4本柱・10施策)

JICA海外協力隊経験者等のグローバル人材の活用や、JETプログラム経験者が地域へ定着できることを目指した支援、グローバル人材の育成、外国人生徒・学生の受入れとキャリア支援(就職・進学)の取組を進めることで、地域における多文化共生の推進を図る。

施策集

第1章 政策の5本柱 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 (48) 地域イノベーションを担うグローバル人材の育成

・地域イノベーションを担うグローバル人材を育成する取組を支援する。この一環として、国内での国際交流の強化や海外への留学の促進、外国人生徒・学生の受入れとキャリア支援(就職・進学)の充実を一体的に行う。

令和7年度閣議決定文書等に盛り込まれた高等局参事官（国際担当）付関連内容（抜粋）

●対日直接投資促進プログラム 2025（令和7年6月2日対日直接投資推進会議決定）

2. 具体的な取組（5本柱・32施策）

（4）対日直接投資ビジネスを支えるアジア等の高度外国人材の確保

② 東南アジア、インド等の優秀な留学生の受入拡大・就職支援

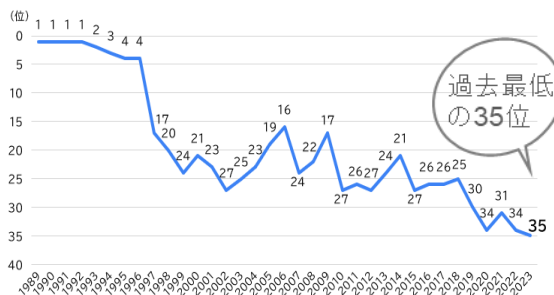
海外のリクルート拠点と在外公館等との連携を通じた留学生の誘致機能の強化、奨学金による支援、単位の相互認定など、質の保証を伴った大学間連携、留学生の国内就職支援等に取り組む。2025年度には、特にインドとの大学間交流を拡大するため、新たにインドの大学との交流に取り組む大学を7件程度選定する。2033年までに、外国人留学生の卒業後の国内就職率 60%の目標を達成（※1）できるよう、留学生就職促進教育プログラム認定制度（※2）について、大学や大学団体への周知活動を年10回程度実施する。東南アジア、インド等を重点地域として、外国人留学生の受入数を2030年末までに36.5万人に拡大することを目指す（※3）。

（※1）教育未来創造会議第二次提言（2023年4月）で掲げられている。

（※2）大学が国内企業等との連携により策定した留学生向け教育プログラムのうち、一定の要件に適合するものについて、文部科学省が認定。認定された大学に所属する外国人留学生については、同省が実施する奨学金制度により、優先的に支援される。

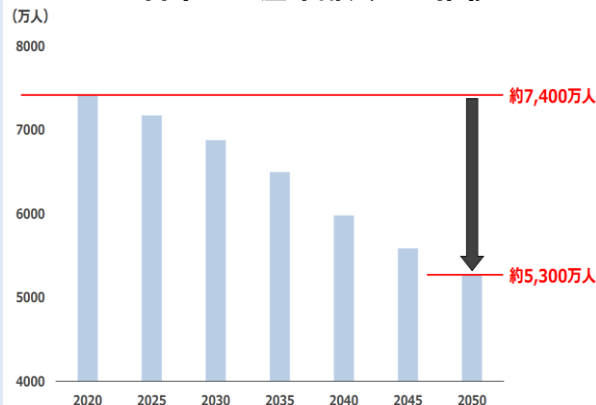
（※3）外国人留学生の受入れ数（各年5月時点）：2019年 31.2万人→2022年 23.1万人（コロナ発生後最低）→2024年 33.7万人。

我が国の国際競争力の低下



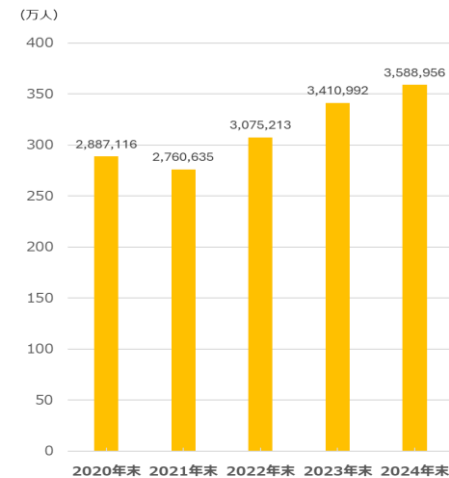
(出所) IMD「World Competitiveness Ranking 2023」
(三菱総合研究所ホームページより抜粋)

日本の生産年齢人口の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)推計を基に経済産業省が作成。【出典】経済産業省「未来人材ビジョン」令和4年5月

在留外国人数の推移



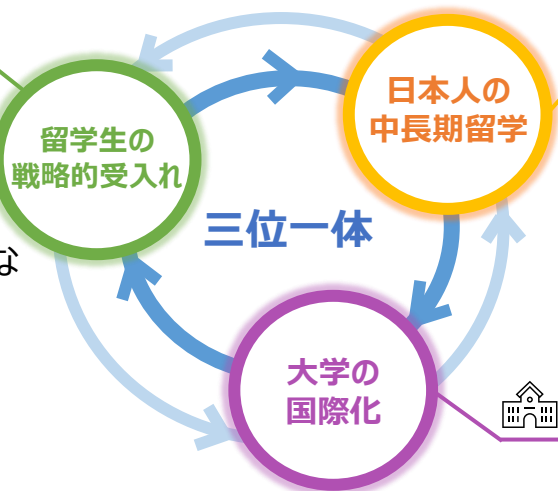
【出典】出入国在留管理庁「令和6年6月末現在における在留外国人人数について」より作成

我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務。そのためには、直接的な恩恵を受ける産業界と協力し、留学モビリティを向上する必要がある。

外国人留学生の受入れ (270億円)

- 日本語を学ぶ高校生の受入れ拡大
- 海外での留学生の誘致機能を強化
- G7やグローバルサウスからのより多様な人材に奨学金を重点的に配分

約34万人 (最新値) → 40万人 (2033年)



日本人の留学 (80億円+民間寄附)

- 「トビタテ！留学JAPAN」等による早期からの国際経験の充実
 - 給付型奨学金の拡大
 - 留学先でのインターンシップ機会の提供など産業界との連携によるインセンティブ付与
- 約14万人 (最新値) → 50万人 (2033年)

好循環を実現するため、大学の体制を合わせて強化

- 教育プログラムの国際化
- 国際活動を支える学内体制の整備

！ 日本人学生の留学への送出しに当たっては、①早期からの留学への意識形成、②就活との競合、③経済的支援、④語学力が主な課題となっている。

①日本人留学生を送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線へ参画、②大学の国際化を図り、高度人材を誘引、③ビジネス界と連携し、生産性を高める採用・人材登用システムへと成長。

2. 令和8年度概算要求と施策の状況

- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業
- 大学の世界展開力強化事業
- 大学の国際化促進フォーラム
- 国際オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」

背景・課題

- 日本人学生の海外留学及び多様で優秀な外国人留学生の受入・定着からなる留学モビリティの拡大、その基盤となる大学の国際化の強化とともに、それぞれが相互に作用する好循環の創出が不可欠。
- 我が国の共生社会の実現をリードし、グローバルに活躍する人材の育成に向けて、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」や「Global×Innovation人材育成フォーラム 最終まとめ」等を踏まえ、多文化共修環境の整備や、社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる「国際ゲートウェイ」としての大学等への支援策等を促進。

事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化	56億円 (51億円)	2. 大学等の留学生交流の充実	355億円 (345億円)
(1) 大学の国際化のための教育プログラム構築	31億円 (30億円)	(1) 大学等の留学生交流の支援等	100億円 (96億円)
(1-1) 多文化共生社会の実現に資する教育プログラムの推進	15億円 (15億円)	<p>早期留学経験による留学機運醸成と中長期留学の促進を図るため、海外大学との協定に基づく留学生派遣・受入れを支援するとともに、学位取得目的の留学に対し奨学金を充実させることにより経済的負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学等の海外留学支援制度 100億円 (96億円) <ul style="list-style-type: none"> 〈協定派遣型〉 56億円 (56億円) 〈学位取得型〉 大学院：16億円 (13億円) 〈協定受入型〉 17億円 (17億円) 学部：11億円 (10億円) 等 	
<p>日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 13件 (地域等連携型10件/海外展開型3件：令和6年度-令和11年度) 		<p style="background-color: #90ee90; padding: 5px;">(2) 多様で優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 256億円 (250億円)</p> <p>大学や日本学生支援機構などを始め、戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信等を強化し、多様で優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、こうした留学生の受入れや国内定着を促進するため、奨学金の効果的活用や国内就職等に資する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 5億円 (5億円) (令和6年度-令和10年度：6拠点) ● 外国人留学生奨学金制度 218億円 (219億円) <ul style="list-style-type: none"> ・国費外国人留学生制度 176億円 (176億円) ・留学生受入れ促進プログラム 32億円 (32億円) ・高度外国人材育成課程履修支援制度 2億円 (2億円) 等 ● (独)日本学生支援機構運営費交付金 (留学生事業) 61億円 (59億円) ※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと27億円 (25億円) ・留学生宿舍の運営 ・日本留学試験の実施 等 ● (独)日本学生支援機構施設整備費 5億円 (0億円) 	
(1-2) 質の保証を伴った学生交流を行う教育プログラムの推進	15億円 (15億円)		
<p>我が国にとって重要な国・地域の大学との間で、質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学の世界展開力強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ○人口増加や急速な経済成長を背景として国際場裡において存在感を高めるアジア諸国の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援 (キャンパス・アジア、キャンパス・アジアプラス) 5億円 (新規) (令和8年度-令和12年度：25件程度) ○グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援 3億円 (令和7年度-令和11年度：12件程度) ○EU諸国との大学間交流形成支援 1億円 (令和6年度-令和10年度：9件) (1億円) ○米国等との大学間交流形成支援 4億円 (令和5年度-令和9年度：13件) (5億円) ○インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 2億円 (令和4年度-令和8年度：14件) (2億円) 			
(2) 大学院教育の国際化	26億円 (20億円)		
<p>徹底した国際拠点形成の推進や、海外大学院・国際関係機関等とのネットワーク型の教育・研究指導の実施等を通じて、大学院教育の国際性を高める取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 24億円 (19億円) ● 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 (国際連携型) 2億円 (2億円) 			

※ () 内は前年度予算額

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

(ソーシャルインパクト創出のための多文化共修キャンパス形成支援事業)

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

15億円
15億円



文部科学省

背景・概要

事業実施期間

令和6年度～令和11年度（予定）

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」(R5.4.27)

- 「多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する」
- 「より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進め」「多文化共生社会への変革」を目指す

中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」(R7.2.21)

- 「日本人学生と外国人学生による多文化共修のための環境整備や海外との大学間連携等の強化を進める」

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

選定大学

タイプⅠ：

東北大学、埼玉大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、関西大学(大阪公立大学)、立命館アジア太平洋大学(九州工業大学) ※ () は連携校



タイプⅡ：

北海道大学、筑波大学、名古屋大学

事業内容

多文化共生社会の実現を牽引

I. 地域等連携型

大学等が所在する、ないし教育研究活動を行う地域等との連携による多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価：10件×約100～150百万円

具体的取組例

- 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 地方公共団体や地域の企業等との連携による、優秀な外国人留学生の受入れ・定着

II. 海外展開型

現地連携大学等に開設する海外拠点の活用により、日本人学生の海外留学を促進し、これらの日本人学生と現地連携大学等の学生等が参加する多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価：3件×約150百万円

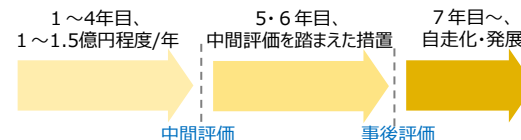
具体的取組例

- 現地の連携大学や地方公共団体、企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 海外拠点で行われる教育研究活動への参加者を始めとする、日本人学生の海外派遣

成果指標（共通）

- ①多文化共修（科目数・参加学生数等）
- ②大学全体の日本人学生の海外留学/外国人留学生数・割合
- ③外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合
- ④プログラム実施の前提となる大学の国際化
(外国人留学生・外国人教員/外国語による授業)

事業実施のイメージ（予算措置は6年）



(担当：高等教育局参事官（国際担当）)

概要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。
- 令和8年度は、既存の採択事業を着実に推進するとともに、人口増加や急速な経済成長を背景として国際場裡において存在感を高めるアジア諸国との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援する。本事業を通じて、アジア諸国との連携を深化させ、将来にわたる友好関係の架け橋となる人材を育成することで、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す。

【教育未来創造会議〈未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）〉（2023年4月）】

- ・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進

【日中韓サミット（2024年5月）@韓国・ソウル】

- ・ASEAN加盟国の大学を含みまでに拡大した大学間交流プログラムであるキャンパス・アジアの模範的な役割を評価するとともに、2030年度末までに30,000人の学生参加を目標として積極的に支援を推進

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2025年】

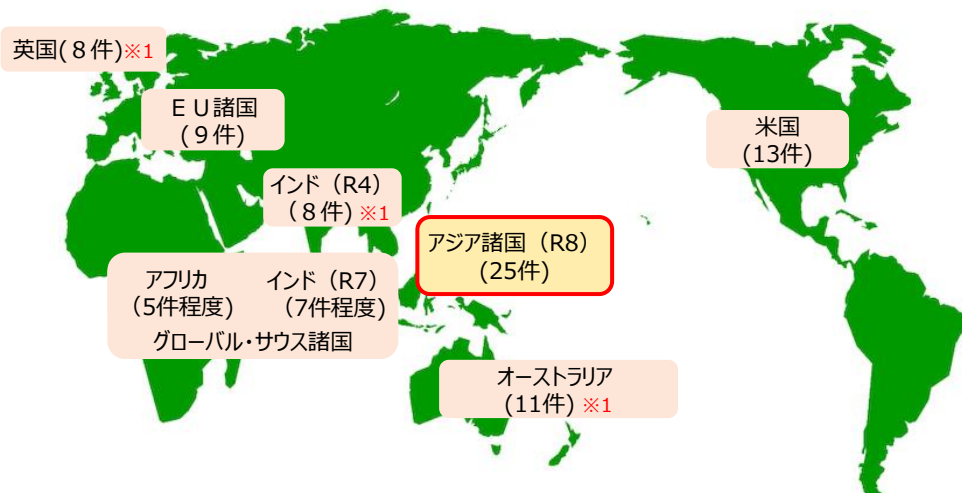
- ・G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など戦略的な国際連携を推進

事業内容

- 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う先導的な質保証を伴う国際交流プログラムを開発・実施
- これらのプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 国際共同学位プログラムの策定・実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 企業と連携による学生へのインターンシップ機会の提供



補助期間	対象国	採択件数
令和4年度～8年度	インド太平洋地域等（英・印・豪）	14件 ※1
令和5年度～9年度	米国	13件
令和6年度～10年度	EU諸国	9件
令和7年度～11年度	グローバル・サウス諸国（インド・アフリカ）	12件程度
令和8年度～12年度	アジア諸国（キャンパス・アジア、キャンパス・アジアプラス）（新規）	25件程度

成果目標

1. 日本の大学全体の国際通用性の向上
2. 学生の成長を実現する教育力の向上
3. J-MIRAIに掲げる目標（※）達成へ貢献
（※）2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣

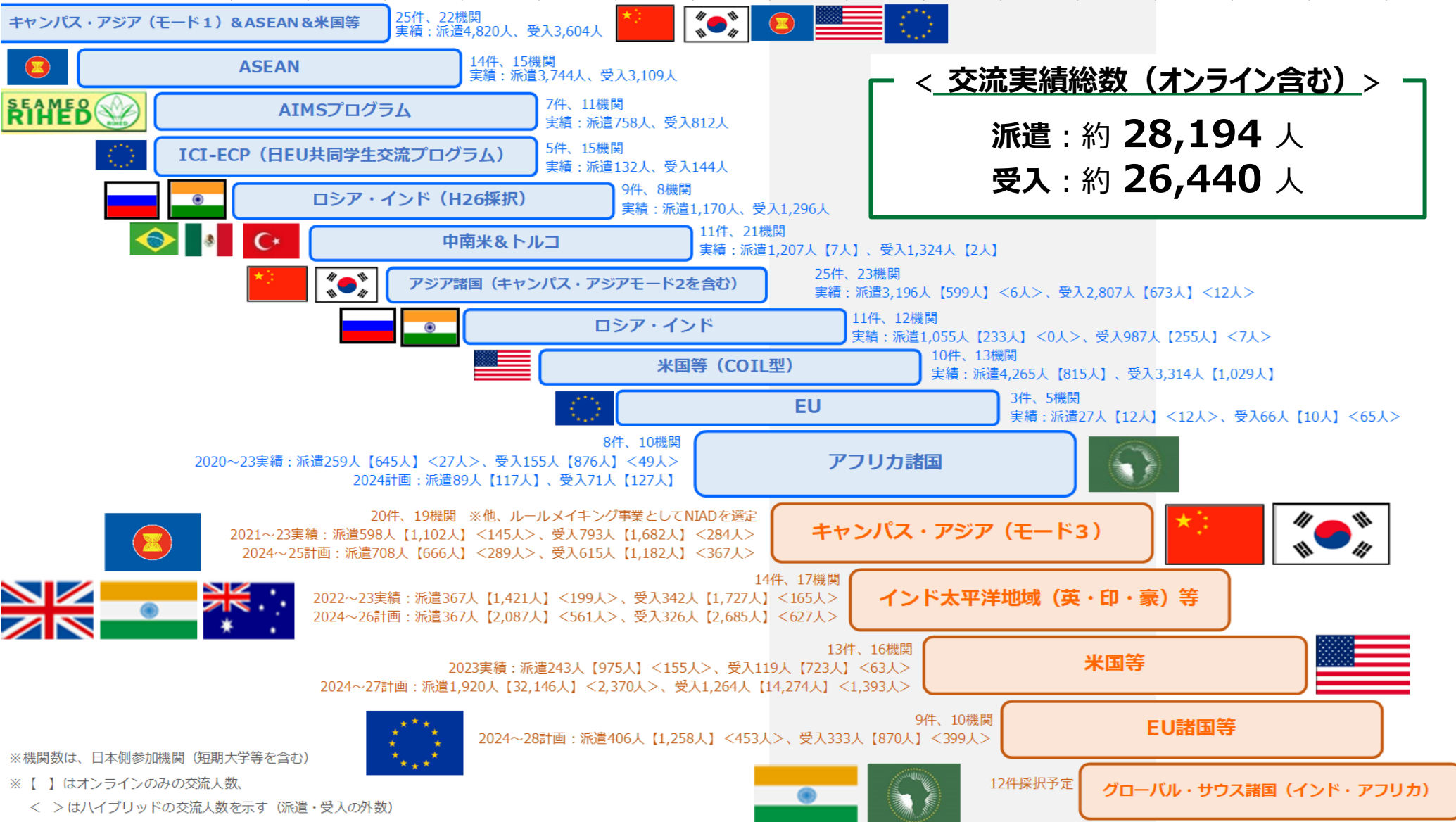
※1：英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

<大学の世界展開力強化事業プログラム一覧>

交流実績 (延べ) 2011年~2023年

派遣	実渡航	約21,841人	受入	実渡航	約18,867人
	オンライン	約 5,809人		オンライン	約 6,977人
	ハイブリッド	約 544人		ハイブリッド	約 596人

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------



※機関数は、日本側参加機関 (短期大学等を含む)
 ※【 】はオンラインのみの交流人数
 < >はハイブリッドの交流人数を示す (派遣・受入の外数)

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

大学の世界展開力強化事業

～アジア諸国との大学間交流形成支援（キャンパス・アジア、キャンパス・アジアプラス）～

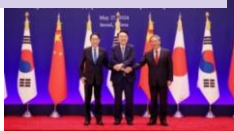
令和8年度要求・要望額 4.7億円
(新規)



現状・課題、背景

- 国際秩序を揺るがす危機に世界が直面する中、アジアや世界の平和的発展のため、人口増加や急速な経済成長を背景として国際場裡において存在感を高めるアジア諸国との連携を深化させることの重要性が高まっている
- アジア諸国のうち複数の大学との協働により、学生交流を一体的に促進するプログラムを構築し、将来にわたる友好関係の架け橋となる人材を育成することが必要
- 政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流として、**キャンパス・アジア**を促進

第9回 日中韓サミット



【日中韓サミット（2024年5月）@韓国・ソウル】

ASEAN加盟国の大学を含むまでに拡大した大学間交流プログラムであるキャンパス・アジアの模範的な役割を評価。**2030年度末までに30,000人**の学生の参加を得ることを目標に、このプロジェクトを積極的に支援していく。

第4回 日中韓教育大臣会合



事業内容

事業実施期間

令和8年度～令和12年度（予定）

- 中国、韓国及びASEAN諸国の大学との**質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築**を一体的に行う先導的な大学を支援

- ① 第3モードから継続して、キャンパス・アジア（日中韓3か国）またはキャンパス・アジアプラス（日中韓3か国及びASEAN諸国）プログラムを実施

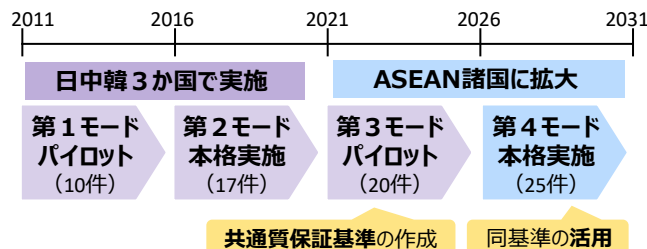
件数・単価 約11百万円～20百万円×15件程度（積算上）

- ② 第4モードから新規に、キャンパス・アジアまたはキャンパス・アジアプラスプログラムを実施

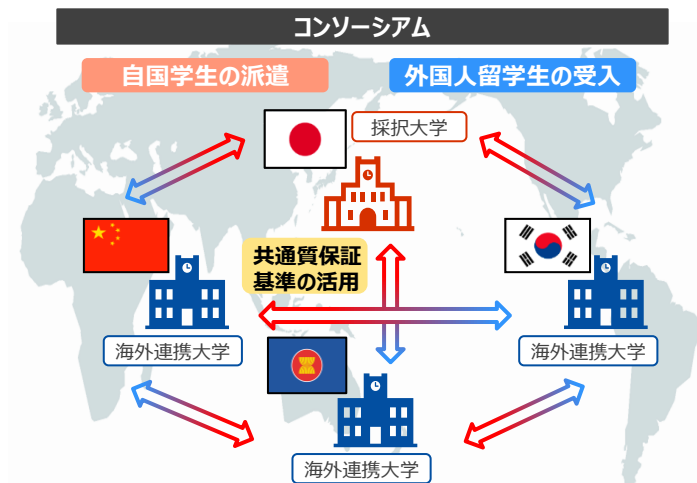
件数・単価 約20百万円～23百万円×10件程度（積算上）

キャンパス・アジアの拡大計画

(年度)



2011～24年度実績：(派遣)約7,700名、(受入)約8,300名



- ・友好関係の架け橋となる人材育成
- ・大学間ネットワーク強化
- ・アジアにおける日本のプレゼンス向上
- ・外交や安全保障への貢献

アジアの平和的発展

(例)

- 質保証を伴う国際交流プログラム**
 - ◆ 質・量の両面で交流を一段と活性化させるため、**より特色や強みを活かしたプログラム**の開発・実施
- プログラム自走化のための改革**
 - ◆ 適切な受講料の設定・徴収や、**学外資源の獲得等**による補助期間終了後の複数年に渡る**プログラムの自走化の計画立案**
- 大学全体の国際通用性ある体制の構築**
 - ◆ 学修歴のデジタル化などの**教育DXの促進や、実渡航に繋がるカリキュラムや学事暦の柔軟化、安全保障貿易管理の強化を含む大学全体の国際通用性ある体制の構築**

アウトプット（活動目標）

- ✓ 質を伴った学生交流プログラムの構築による、プログラムに参加する日本人学生の海外留学や外国人留学生受入の増加

短期アウトカム（成果目標）

- ✓ プログラムに参加する日本人学生の海外留学と外国人留学生の受入の増加

長期アウトカム（成果目標）

- ✓ 日本の大学全体の国際通用性の向上
- ✓ 学生の成長を実現する教育力の向上
- ✓ J-MIRAIに掲げる目標（※）達成へ貢献
(※) 2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣

(担当：高等教育局参事官（国際担当）)

現状課題

- 国際秩序を揺るがす危機に世界が直面する中、G7を含む同盟国・同志国に加え、豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との連携の重要性が高まっている
- 現状は圧倒的に少ないこれらの国々との学生交流を促進するプログラムを構築し、産業振興やイノベーション創出に資する高度人材の育成が必要

事業内容

- グローバル・サウスの国々のうち、特にインド、アフリカにおいては政治外交的対応が喫緊で求められており、これらの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援

<質保証を伴う国際交流プログラム>

- 質・量の両面で、対象地域との交流を一段と活性化させるための、**学位取得を目指すもの**や、**より特色や強みを活かした戦略的なプログラム**の開発・実施
- プログラムに参加した学生の留学や学修の成果を客観的に測定する仕組みの開発・導入

<プログラム自走化のための改革>

- **適切な受講料の設定・徴収や、学外資源の獲得等**による補助期間終了後の複数年に渡る**プログラムの自走化の計画立案**

<大学全体の国際通用性ある体制の構築>

- 学修歴のデジタル化などの**教育DXの促進**や、**実渡航に繋がるカリキュラムや学事暦の柔軟化**、安全保障貿易管理の強化を含む**大学全体の国際通用性ある体制の構築**

事業実施期間		令和7年度～令和11年度（予定）
件数 × 単価	インド	7件程度 × 約20百万円
	アフリカ	5件程度 × 約32百万円

アウトプット（活動目標）

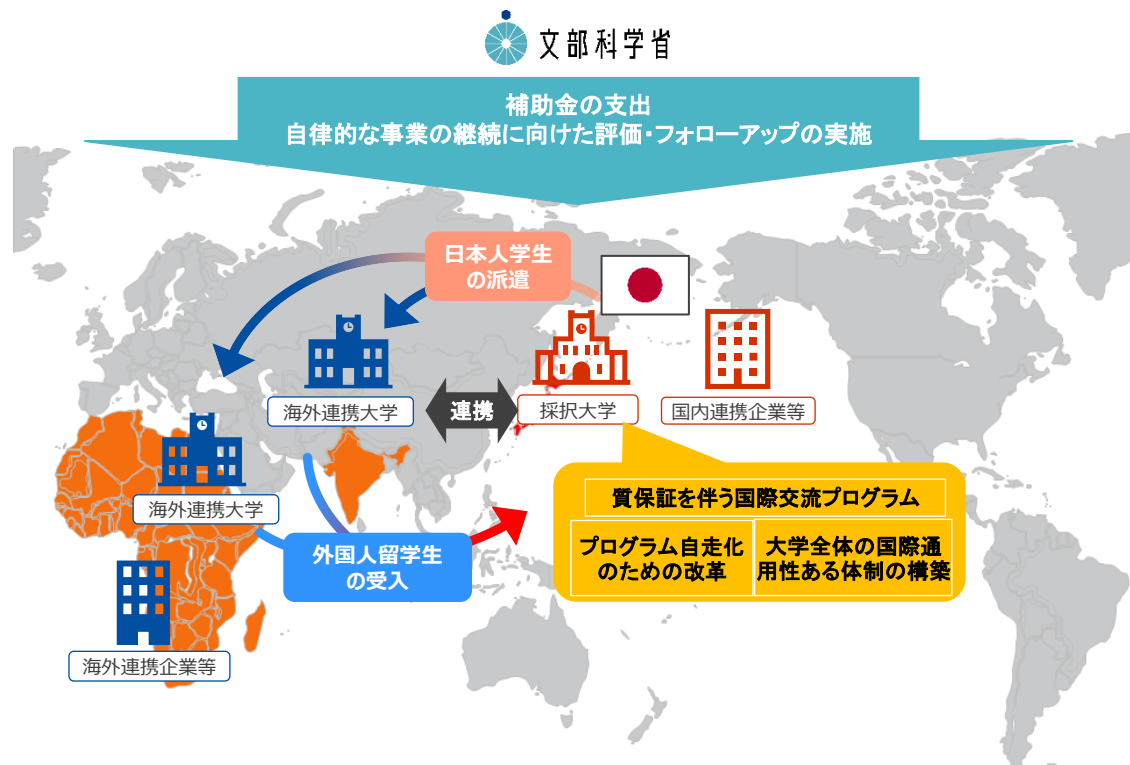
- ✓ 質保証を伴う国際交流プログラムの構築
- ✓ プログラムに参加する日本人学生の海外留学や外国人留学生受入の機会の増加

短期アウトカム（成果目標）

- ✓ プログラムへの参加による日本人学生の海外留学者数の増加
- ✓ プログラムへの参加による外国人留学生の受入数の増加

長期アウトカム（成果目標）

- ✓ 日本の大学全体の国際通用性の向上
- ✓ 学生の成長を実現する教育力の向上
- ✓ J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）



大学の国際化促進フォーラム

- 国際化を牽引する大学群の多様な**実績の横展開・連携強化**と、高等教育の更なる**国際通用性・競争力の強化**を目指して令和3年9月に設置
- 海外における日本の高等教育に対する**国際的な評価の向上**を図り日本の大学全体として**国際化の推進**をミッションとし、自走化に向けた**法人化の準備・手続き中**（令和8年4月までに法人化予定）

大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

フォーラム会員

※2025年6月12日現在

134機関

SGU採択校
37校

展開力採択校
63校※

希望大学等
54校

関係団体
10機関

※SGU採択校と一部重複

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する
日本発オンライン国際教育プラットフォーム
「Japan Virtual Campus」 筑波大学

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

■ オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による**学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト**
法政大学

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築
明治大学

■ グローバルPBLの展開

イノベーション創出のための**グローバルPBLの横連携・展開**（手法と共有と共同実施）
芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進
千葉大学

■ COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-**多方向・多国間COIL/Virtual Exchange**型教育プロジェクト
関西大学

JIGE (Japan hub for Innovative Global Education) : 「Society5.0人材」の育成とそのインフラの創出
関西大学

COILを活用した持続的**グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト**
琉球大学

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する**修士課程プログラム創出／運営のための課題と工夫**
東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート：**バーチャル大学ツアーの実施**
大阪大学

Assessment

国際交流プログラムの効果の**客観的評価テスト開発及びその普及** —BEVIおよび因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入—
広島大学

■ 英語力の向上

「**リンガランカ** (国際語)としての英語」運用能力を測定するための**CBT英語スピーキングテスト実施プログラム**の横展開
京都工芸繊維大学

■ ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進
立命館大学

Strategic planning

国際競争力強化に向けた「**戦略的パートナーシップ**」のネットワーク構築
東京大学

■ 日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた**大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト**
東京外国語大学

我が国の大学教育国際化に資する**ジョイント・ディグリープログラムの促進** ~**全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会**による推進~
名古屋大学

東洋大学「**ビジネス日本語**」オンライン講座を通じた**高度日本語人材の育成**
東洋大学

■ 共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開
東北大学

アジア・太平洋地域における**オンライン協働教育**;UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連
東洋大学

CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する**留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト**
金沢大学

国際オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」の取組

- 新型コロナウイルス感染症への対応も契機に、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**
- 教育の在り方が大きくへ変化し、オンラインを活用した**リアルな教育・交流の価値を高める仕組みが重要**
- 2021年、**日本発の国際オンライン教育プラットフォームとして「Japan Virtual Campus」を開設**
日本留学への興味喚起から留学中の就職支援まで、外国人留学生に対する総合的な発信・支援窓口として機能

多彩で魅力ある科目群をオールジャパンで構成し国内外に配信

希望する国内外の大学が、それぞれの強みある教育コンテンツを提供

日本の高等教育の玄関口

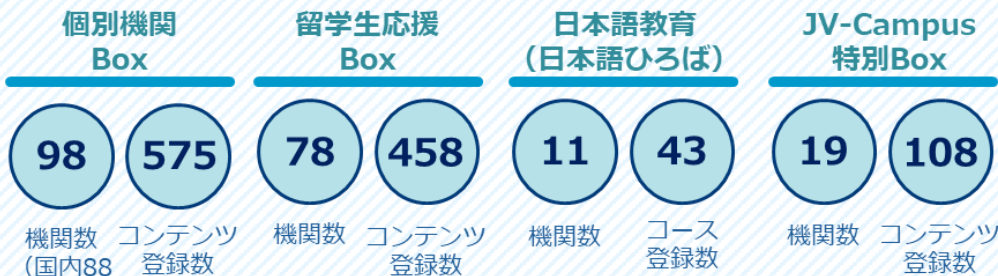


多様な科目の集積と連絡

英語を中心とした多言語発信

日本の国際的オンライン教育を先導する教育基盤と規格

数値で見るJV-Campus



※2025年7月11日時点



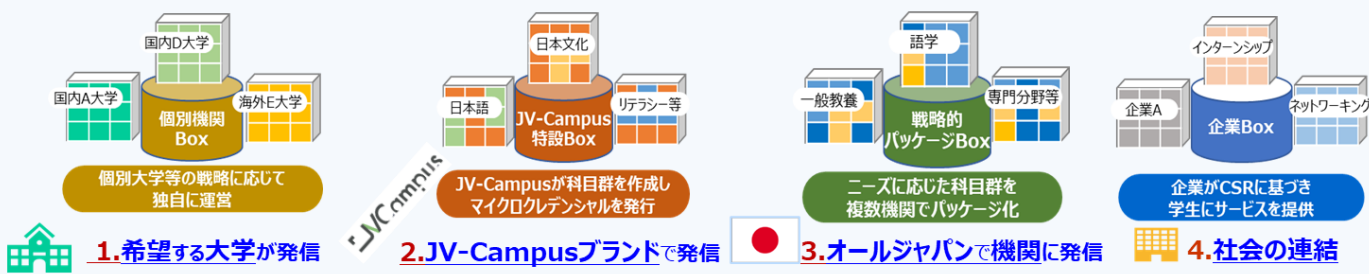
- コンテンツ視聴
- テストの実施
- レポート提出
- 掲示板による交流
- 成績管理
- デジタルバッジ

➢日本の高等教育へのワンストップ・ポータルサイト

➢日本の100以上の大学による14分野1000以上のコンテンツ

JV-Campusの「4つの柱」となるサービス

オンライン上にそれぞれの機関が個別の「BOX」を置き、様々な活動を実施



➢総合的な学修歴管理機能のデジタル化・実装

参考資料

- 教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」
- 大学の世界展開力強化事業（2020～2024年度採択）
- スーパーグローバル創成支援事業（2014～2023年度）

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」(第二次提言) 概要

J-MIRAI : Japan-Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations
教育未来創造会議 令和5年4月27日

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした**新しい資本主義**を実現するためには、**人への投資を進めることが重要**。
- 世界最先端の分野で活躍する**高度人材から地域の成長・発展を支える人材**まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、**多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより**、我が国の更なる成長を促し、**国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献していくことが必要不可欠**。
- 留学生交流について**量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視**。
- 今後、**より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに**、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育を充実。
- **高度外国人材の受入れ制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進**。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1) 日本人学生の派遣

- ・ 海外大学・大学院における**日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上**を図り、特に、**大学院生の学位取得を推進**。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2) 外国人留学生の受入れ

- ・ **高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進**。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために**受入れ地域についてより多様化を図る**とともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

- ・ 留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、**海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進**するとともに、**外国人留学生の卒業後の定着**に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

- ・ **多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境**や、**高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現**を通じて教育の国際化を推進。

Ⅲ.2033年までの目標

日本人学生の派遣



2033年までに**50万人**
(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

<大学・専門学校等>

○日本人留学生における学位取得等を目的とする**長期留学生**の数
6.2万人→**15万人**

○協定などに基づく**中短期の留学生**数
11.3万人→**23万人**

<高校等>

○**高校段階での留学者数**
研修旅行(3か月未満) 4.3万人→**11万人**
留学(3か月以上) 0.4万人→**1万人**



外国人留学生の受入れ・定着



2033年までに**40万人**
(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

<大学・専門学校・日本語学校等>

○外国人**留学生**の数
31.2万人→**38万人**

○全学生数に占める**留学生の割合**
学部：3%→5%
修士：19%→20%
博士：21%→33%

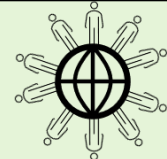
<高校等>

○外国人**留学生**の数(高校)
0.6万人→**2万人**

○全生徒数に占める**留学生の割合**
高校：0.2%→0.7%

○留学生の**卒業後の国内就職率**(国内進学者を除く)
48%→60%

教育の国際化



<大学等>

○**英語のみで卒業・修了**できる学部・研究科の数
学部：86→200
研究科：276→400

○海外の大学との**交流協定に基づく交流のある大学**の割合
48%→80%

○**ジョイント・ディグリー・プログラム**の数
27→50

○**ダブル・ディグリー・プログラム**※の数
349→800

※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

<中学・高校等>

○**英語で複数教科の授業を受けられる高校**(コース等含む)の数
50→150

○**対面での国際交流**を行う高校の割合
18%→50%

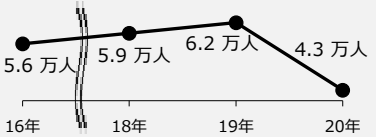
○中学・高校段階における**オンライン等を利用した国際交流**を行っている学校の割合
20%→100%

現状

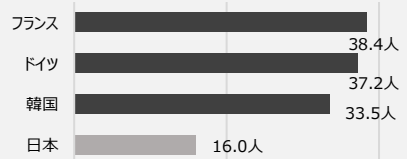
日本人学生の派遣

日本人学生の留学停滞

主に長期(学位取得目的を含む)の日本人の海外留学者数

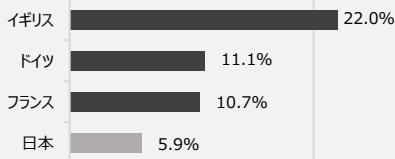


高等教育機関在学者千人に対する派遣留学者数の国際比較



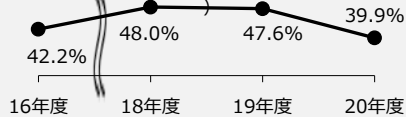
外国人留学生の受入れ・定着

高等教育機関在学者に占める留学生の割合



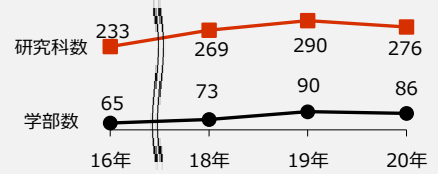
微増に留まる外国人留学生の国内就職率

高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生の割合(国内進学者を除く)

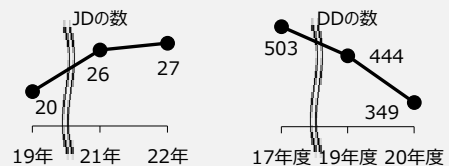


教育の国際化

英語のみで学位が取れる学部・研究科



ジョイント・ディグリー・プログラム(JD)及びダブル・ディグリー・プログラム(DD)



大学の世界展開力強化事業 ～EU諸国等との大学間交流形成支援～

令和8年度要求・要望額 1.4億円
(前年度予算額 1.4億円)



現状・課題

- 令和5年のG7広島サミットやG7富山・金沢教育大臣会合において、G7国間での留学生交流の拡大や大学間連携の深化の重要性が共有された。
- G7のうち、英、仏、独、伊の4か国が含まれる欧州（EU諸国等）には、教育研究力の高い大学が多くあるとともに、近年の国際情勢を踏まえ、我が国と同様に、経済安全保障の要請が高まりを見せており、先端分野を中心とした国際的な学生・大学間連携において共通の課題を抱えている。
- 他方、欧州に留学する日本人学生の教育段階は、文系の学士課程に偏っている。また、修士課程において、留学先として欧州を選択する日本人学生は、アジアを選択する学生の割合と比較して未だ少なく潜在的な需要が見込まれる。

経済安全保障上の課題を共有し、日本人学生の留学先として潜在需要が見込まれるEU等の大学との修士課程における人的交流を今後強化

⇒経済安全保障上の重要な分野を中心とした、単位取得等を目的とする国際交流プログラムの策定・実施を支援し、将来の先端分野等における研究協力へと繋がる人的ネットワークを形成。

事業内容

EU加盟国を中心とした欧州の大学との、質保証を伴う修士課程単位取得プログラム等の策定・実施

- **単位取得等を目的とした修士課程の理系分野（半導体、AI、量子技術、バイオ技術等の分野）を中心とした国際交流プログラム**を策定。（相互に英語コース提供を推奨）
- 実渡航前に**オンラインを活用した国際協働学習等**を行うことで、日本人学生の参加を促進する。また、**留学後にもフォローアップを行う**ことで、留学の効果を持続させる。
- 学生の留学意欲喚起及び留学効果の最大化のため、プログラムの中に、**日本と欧州の研究機関・企業や国際機関等におけるインターンシップ**等を組み込むなど、将来のキャリア形成に資する取組の実施等を推奨する。

採択件数・単価
(積算上)

タイプA. **交流型** : 約**16**百万円×**7**件
タイプB. **プラットフォーム型** : 約**23**百万円×**1**件

事業実施期間

令和6年度～令和10年度（予定）

アウトプット（活動目標）

- 質の高い単位互換プログラム等の策定・実施
- オンラインを活用した国際協働学習プログラムの策定・実施

短期アウトカム（成果目標）

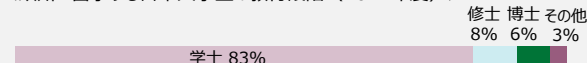
- 質・量ともに充実した留学生交流の実現
- 日本人学生の質の高い留学への意欲喚起・参加促進

長期アウトカム（成果目標）

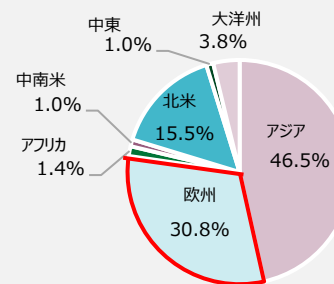
- 教育研究力の高い大学間の人的ネットワークの基盤形成による両国の大学の国際通用性・競争力の向上
- 協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の育成

日本人留学生には、修士で欧州へ留学する潜在需要が見込める

<欧州へ留学する日本人学生の教育段階（2021年度）>



<修士課程の日本人学生の地域別留学先（2019年度）>



(独) 日本学生支援機構調べ

- ◆ **国際競争力の土台となる研究力が世界トップ**にあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、**国際的に最も重要なパートナーである米国**との間で、大学・学生間交流を促進し、**戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要**。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により停滞した留学を、**オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要**があり、**国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築**することは極めて有用。
- ◆ 我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸長しつつ、**米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築**することも重要。

事業概要（事業期間：2023～2027年の最大5年間）

- **米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開**（カナダ等、戦略的な第3国の参画も可）。
- **COIL/VE※等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築**し、実渡航の価値をより高めつつ、**バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す**。

※オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流

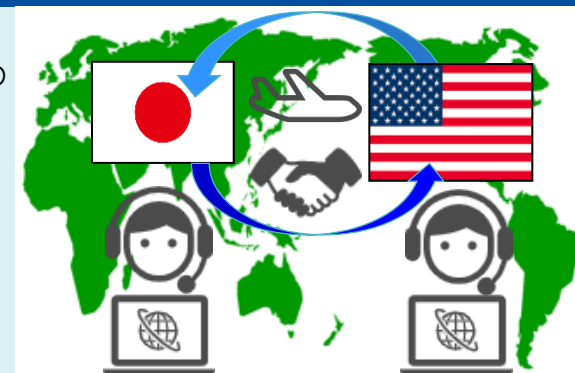
- **文理の枠を超えて課題解決に取り組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨**。

- **事業規模**
タイプA（米+a交流型） ※STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度

約**22**百万円×**12**件程度（積算上）

- **タイプB（交流+拠点形成・プラットフォーム構築型※ 3大学以上が連携）**

約**91**百万円×**1**件程度（積算上） ※COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う）



取組（アウトプット）例

- 米国連携先大学と連携して、**STEAM教育を開発・提供**、または**DX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置**しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、**日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践**を行う取組。
- JV-Campus**において、日本語教育や日本文化等の**コンテンツを共有**しつつ、米国連携先大学と**COIL/VE等を活用**し、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め**年間400名規模の交流を行うプログラム**を構築。
- 中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、**JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組み**を構築。
- 大学と産業界がパートナーシップ**を組み、**国際的な人材育成とリクルート活動**等を目的に、**インターンシッププログラム**を企画・実施。

アウトカム（成果目標）

- 最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで多くの日本人学生のマインドセットの変革に寄与。
- 国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。

インパクト（国民・社会への影響）

- 最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出
- 日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展
- イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

大学の世界展開力強化事業 ～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

令和8年度要求・要望額 2.1億円（前年度予算額 2.3億円）



背景・趣旨

- ◆ 新型コロナによる留学生市場のリセット（オンライン活用、英語圏優位からの変化、留学生多様化の模索）
- ◆ 予測困難な時代を迎える中で、自ら**主体的に考え、責任ある行動**をとり、**果敢に挑戦し続ける**個人を育てることが、高等教育の果たす役割としてより一層重要
- ◆ この機を逃すことなく、**英語圏からの優秀な留学生の獲得**に向けての基盤形成（初等・中等教育段階における日本社会・文化・言語等に触れる機会含む）、これに繋がる組織的・人的国際ネットワークに対する戦略的・集中的な投資の必要性
- ◆ **経済安全保障の観点**から、民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有する国、かつ、国際競争力の土台となる**研究力の高い国**との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根の段階から強化することが極めて重要

事業概要（事業期間：2022～2026年の最大5年間）

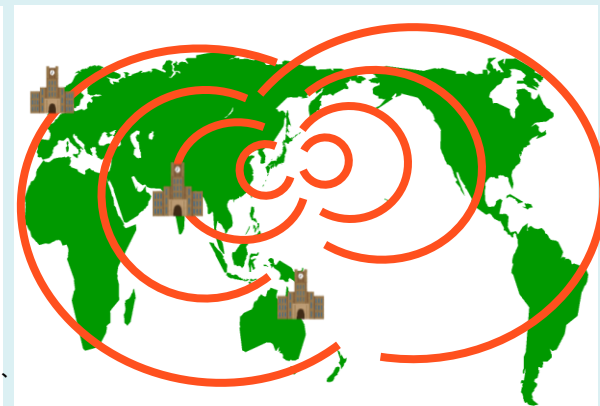
- 日本と、**オーストラリア、インド、英国**との間で、**2国間以上（左記の3か国に加え、米国、カナダ、ニュージーランド等との3か国以上の交流も可）の質保証を伴った大学間・学生交流プログラム**を構築
- 大学間協定等に基づき、**卓越した教育効果**を生む交流プログラムとするとともに、**多様な留学生**を戦略的に取り込む**バランスの取れた双方向型の学生交流**を実施
- 事業規模 約**19**百万円×**11**件程度（**各国3～5**件程度 積算上）※ ※公募審査においては、採択大学の多様化を意識し、**地域バランス**や**採択実績の有無**にも配慮。

<取組（アウトプット）例>

- ・学生が**企画・立案する国際ネットワーク**の形成に繋がるような取組（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・**国際標準の連携教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニュー**の開発・提供
- ・実渡航の交流に加え、オンラインを活用した国際協働学習や、**「JV-Campus」を通じ、日本語・日本文化科目だけでなく教養・専門科目等の提供**
- ・受入地域の自治体や企業等と連携した**インターンシッププログラム**や、地域固有の課題等解決のため、**国内・国際学生の混成チーム**による、**起業につながるような実践型プログラム**の企画・実施
- ・日本への**留学フェアやバーチャル・キャンパスツアー等の広報活動**を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施するとともに、現地の高等学校等の教育機関への戦略的なりーチ活動の実施

<採択大学14件（カッコ内は交流相手国）>

東北大学(英)、岐阜大学(印)、名古屋大学※岐阜大学との連携(豪)、神戸大学(豪)、東京都市大学(豪)、長岡技術科学大学(英印)、お茶の水女子大学(英豪)、東洋大学(英豪)、横浜国立大学(印豪)、新潟大学(印豪)、千葉大学(英印豪)、東京芸術大学(英印豪)、広島大学(英印豪)、関西国際大学※神戸芸術工科大学・宮崎国際大学との連携(英印豪)



アウトカム（成果目標）

- 国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速
- 語学力の向上だけでなく、協働による**異文化適応力やリーダーシップ**の強化による**グローバル人材**の養成
- オンライン交流や短期留学をきっかけとした、**中長期留学や学位取得型留学**への拡大
- **留学生層の掘り起こしとインバウンド需要の拡大**による、我が国大学の**多様性、国際通用性の向上**

インパクト（国民・社会への影響）

- グローバルな交流や視点の取り込みによる**新たな仕事・雇用の創出と経済成長**の実現
- 新たな留学生層の受入れ増による、**多様性のある社会**の実現に貢献
- 高い研究力を有する国と連携することで、国際共同研究を加速、両国の**国際競争力の更なる強化**に貢献
- 我が国が高等教育分野の**アジアのハブ**となることで、日本のプレゼンス向上と、世界の**パワーバランスの調和**に貢献

現状・課題

- アジアの著しい成長（世界の約60%の人口、約36%のGDP）
- 世界的な学生のモビリティ向上と国際的な人材獲得競争
- コロナ禍による新たな国際教育交流の進展

趣旨

モビリティ促進の基盤となるルールメイク、質の保証を伴った大学間・学生交流の促進を通じ、我が国が調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）構築を主導し、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す

事業概要【補助期間：最大5年間（2021年度～2025年度）】

1. ポストコロナにおける国際質保証に関する制度設計（ルールメイキング）を主導（約15百万円@（独）大学改革支援・学位授与機構）

日中韓及びASEAN地域において相互に連携・協力しながら共通の質保証基準を作成することで、アジア高等教育共同体（仮称）形成に寄与

2. オンライン交流も活用し、共同学位プログラム構築などの連携を通じ、キャンパス・アジアの発展・拡大に取り組む事業

政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流を促進

- ① 日中韓三か国で発展的なキャンパス・アジアプログラムを実施（約10百万円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：立命館大学（立命館大学アジア太平洋大学と連携）

- ② 日中韓の取組をアジア各国・地域（特にASEAN）に拡大（約14百万円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：千葉大学（芝浦工業大学との連携）、東京大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、名古屋大学、大阪大学、神戸大学、九州大学※2件、長崎大学、早稲田大学

新規コンソーシアム：東北大学、筑波大学、山梨大学、名古屋大学、広島大学、長崎大学、立教大学

3. ASEAN諸国との関係強化のため、オンラインコンテンツを活用した学生交流の拡大を強化

調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）の構築



ルールメイキング

単位互換、質の保証、学位の相互認証、資格のデジタル化等において、ルールメイキングを主導する

プログラム・モビリティの確立

■ アジア高等教育共同体の理念をアジア各国・地域に拡大していくための下地となる、日中韓とアジアとの大学間・学生交流プログラムの実施を支援

■ 大学間で連携し、戦略的な情報発信・普及や、採択校間の情報交換を促進

※制度改正を前提とした、国内複数大学が参画するJ Dも想定。

アジア高等教育共同体構築のねらい

中国・韓国との関係性

○ASEANが緩衝帯としての役割を果たすことで、アジア全体の平和的発展を目指す。

ASEANとの関係性

○成長が著しく学生市場も大きいASEAN地域と、将来にわたる友好関係の基盤となる教育交流を行うことで、人材・市場獲得競争に資する。

第8回日中韓サミット（2019年12月24日、中国・成都）

キャンパス・アジアをアジアに拡大し理念を共有すべく、盛り上げていきたい。

第22回ASEAN+3首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

APT（ASEAN+3）加盟国の間で、質の保証を伴った学生の流動性を可能にする環境及び手段を創出する必要性を改めて表明。

第22回日・ASEAN首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

教育、文化、スポーツを始めとする幅広い分野で交流を促進していきたい。

キャンパス・アジア3モードの拡大計画（年度）



成果

我が国のプレゼンスの向上

日アジア諸国間の架け橋人材育成

大学間国際ネットワーク強化

外交・安全保障への貢献

アジアの平和的発展

CA交流（派遣・受入）実績 各2700名以上

大学の世界展開力強化事業 - アフリカ諸国との大学間交流形成支援 -

終了した事業
(事後評価対象)

令和6年度予算額 0.9億円 (前年度予算額 1.0億円)

背景

- アフリカは日本がT I C A D等を通じ、友好な関係を構築してきた外交上重要な地域であり、豊かな天然資源や増加する人口を背景に、未来の大市場として今後もダイナミックな成長が期待されている。
- アフリカにとっては、質の高い成長を実現し、成長に伴う様々な社会課題を解決できる人材の育成が必要である一方、日本にとっても、アフリカとの連携により、資源や広大なフィールド等を活用した日本では行えない質の高い教育研究が可能となる。
- アフリカとの大学間交流のニーズは高く、既に大学間連携や大学間協定の締結などが進展していることから、この動きを加速させるため、日本とアフリカで質の保証を伴った大学間・学生交流を戦略的に進めることが重要である。

事業概要 (補助期間 最大5年間 (2020~2024年度))

日本とアフリカの大学の連携による質の保証を伴った教育研究プログラムの開発・実施と学生の派遣・受入れを組み合わせた大学間交流を支援することで、アフリカにおける大学間国際ネットワークの形成と持続可能な成長に貢献する人材育成を図る。また、研究者になる前の学部・修士段階において、海外との交流を進めることで、大学の研究力の向上にも貢献。





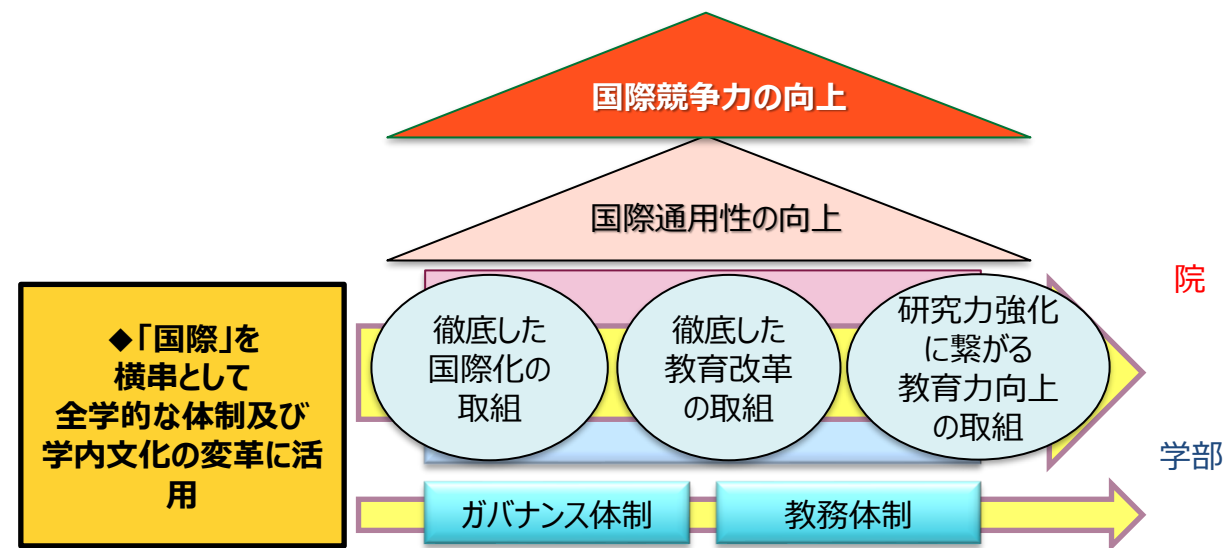
趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。
(事業期間：最大10年間(2014年度～2023年度))

- トップ型 13件×@105百万円**
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
 - グローバル化牽引型 24件×@47百万円**
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援
- ※この他、フォーラム形成経費（135百万円×1件）及び審査・評価等経費（22百万円×1件）



成果

事業選定37大学における
トップレベルの国際化の
取組の推進

(例)

- ・事業開始前に比べ、
- ・外国語による授業科目数は**約2.8倍**に増加
- ・受入外国人留学生数は**約1.7倍**に増加
- ・日本人学生の留学経験者数は**約1.8倍**に増加
- ・外国語のみで卒業できるコースの設置数は**約1.8倍**に増加

本事業の優れた成果や取組の国内外に対する戦略的な情報発信

令和3年度～
成果の横展開を
目的とした
「大学の国際化
促進フォーラム」構築

- ・海外における我が国の高等教育の**国際的な評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援採択校

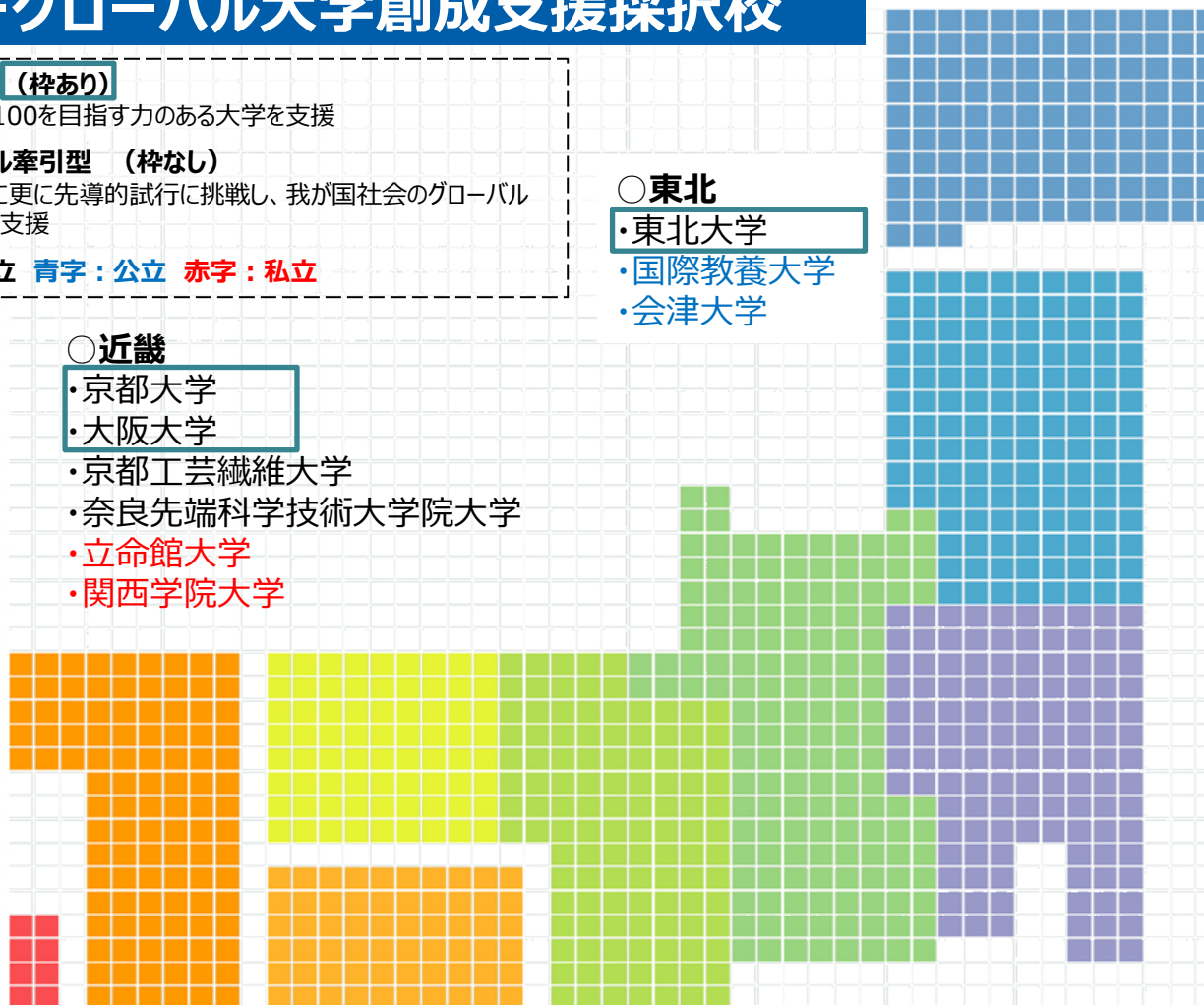
■タイプA：トップ型 (枠あり)

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

■タイプB：グローバル牽引型 (枠なし)

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□凡例： 黒字：国立 青字：公立 赤字：私立



○北海道

・北海道大学

○東北

・東北大学
・国際教養大学
・会津大学

○関東

・筑波大学
・東京大学
・東京医科歯科大学
・東京工業大学
・慶應義塾大学
・早稲田大学
・千葉大学
・東京外国語大学
・東京芸術大学
・国際基督教大学
・芝浦工業大学
・上智大学
・東洋大学
・法政大学
・明治大学
・立教大学
・創価大学

○近畿

・京都大学
・大阪大学
・京都工芸繊維大学
・奈良先端科学技術大学院大学
・立命館大学
・関西学院大学

○北陸・甲信越・東海

・名古屋大学
・金沢大学
・長岡技術科学大学
・豊橋技術科学大学
・国際大学

○九州・沖縄

・九州大学
・熊本大学
・立命館アジア太平洋大学

○中国・四国

・広島大学
・岡山大学

タイプA：13校
タイプB：24校